



第 57 期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利益配当金支払 株 主 確 定 日	毎年3月31日
中間配当金を支払う 場合の株主確定日	毎年9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新 券 交 付 株券1枚につき200円
公 告 掲 載 新 聞 株 式 事 務 取 扱 場 所	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電 話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)

(お知らせ)

- 平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。
- 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付いたしております。
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することいたしました。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.organo.co.jp/>

オルガノ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成14年3月31日をもって当社の第57期営業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、世界的なIT不況と米国経済の低迷により、企業収益の落ち込みや輸出の減少、それらの影響を受けて設備投資の削減、雇用調整が実施されるなど、依然として厳しい状況が続きました。また所得・雇用環境の悪化により個人消費の低迷、株価の下落ならびに不良債権処理の遅れによる金融システムの不安などが続き、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

当社業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、民間企業設備投資は年央以降減少幅が拡大し、なかでも前期までの牽引役であったIT関連投資は半導体等の市況の悪化、需要の低迷を受け大幅に減少し、また電力分野、一般産業分野など製造業の設備投資ならびに官需分野の公共投資も削減傾向にあるなど総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社は、グループ中期経営計画の初年度として、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の受注高は電子産業分野をはじめとする産業全般の大幅な設備投資削減の影響を受け、530億7千6百万円（前期比35.1%減）となりました。

売上高につきましては、電子産業向け水処理装置の期初受注残高が前年度より高水準にあり、中・小型装置および薬品類が増加いたしました。受注高と同様に産業全般の設備投資削減の影響を大きく受け、672億6千8百万円（前期比9.7%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減による売上原価率の改善、固定費の削減などに注力いたしました。売上高の減少分を補えず、経常利益は31億9千8百万円（前期比21.5%減）となりました。また株式評価損3億7千万円を特別損失として計上いたしました結果、当期利益は12億7千3百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、配当に対する基本方針および当期の業績その他諸般の状況等を勘案いたしまして、中間配当金と同じく1株当たり4円とさせていただきます。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となりました。

米国経済は民間消費に明るさが見え始めるなど景気回復局面の兆しが現れるなかで、米国需要への依存度が高い韓国、台湾などは輸出が回復傾向にあるなど、アジア経済も全体的に好転が推測されております。一方、わが国経済の見通しにつきましては、米国経済の回復と製造業の在庫調整の進展により、輸出と生産は下げ止まり傾向にあり、景気の底入れに向けた動きが見られるものの、先行きはいまだ不透明感が強く、急回復は期待しがたいものと推測されます。ことに当社に影響が大きい産業全般の設備投資動向は、IT関連投資の一部に回復基調の見

方もありますが、引き続き低水準にあり、公共投資の削減ならびに電力分野や一般産業分野の投資削減など、厳しい状況が予想されます。しかしながら厳しい設備投資動向のなかであって、環境規制の強化、環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場の拡大、ならびに中国を中心としたアジア地域の投資需要など新たなビジネスチャンスも期待できます。

このような事業環境のもとで当社は、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の第二年度として、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新サービスの開発に引き続き取り組んでまいります。ことに今後成長が期待できる環境ビジネス分野における新コンセプトの事業構築、既存設備の改善・改造提案によるメンテナンス事業の拡大、膜ろ過技術の特徴とする上水道事業の推進、昨年中国に開設した上海事務所のビジネス強化を中心としたグローバル展開およびオルガノグループの経営効率化に傾注してまいります。

なお、経営体質の強化を目指した経営改革の一環として、平成14年6月末より執行役員制度を導入し、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うとともに、取締役会の更なる強化ならびに活性化を図ってまいります。

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあって、オルガノグループは水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目指してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役会長

橋本 勉

営業の概況

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

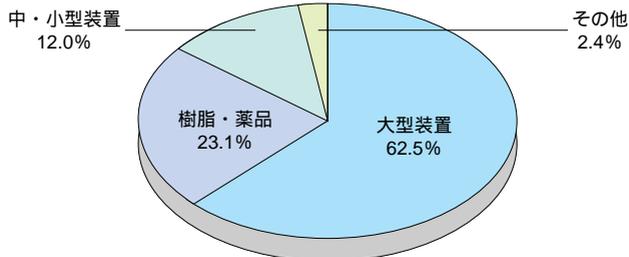
部門別概況

当期売上高の部門別概況は、次表のとおりとなります。

部門名	主要製品名	売上高					
		前期 第56期)		当期 第57期)		増減()	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
大型装置	除濁ろ過装置、大型純水装置、超純水装置、復水脱塩装置、上水設備、下水・排水処理装置	49,876	66.9	42,028	62.5	7,847	15.7
中・小型装置	中・小型純水装置、軟水装置、ろ過装置、自動販売機用フィルター	7,331	9.9	8,099	12.0	767	10.5
樹脂・薬品	イオン交換樹脂、水処理薬品、活性炭、食品添加剤	15,140	20.3	15,525	23.1	385	2.5
その他	装置部品 他	2,179	2.9	1,615	2.4	563	25.9
合計		74,526	100.0	67,268	100.0	7,257	9.7

「上表」と「業績の推移」「貸借対照表」「損益計算書」「連結財務諸表」の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

当期部門別売上高グラフ



大型装置部門

当部門の売上高は電子産業向け水処理装置の期初受注残高が前年度より高水準にありましたが、産業全般の大幅な設備投資削減の影響を受け、420億2千8百万円（前期比15.7%減）となりました。

中・小型装置部門

当部門の売上高は電子産業向け水処理装置の標準品の期初受注残高が前年度より高水準にあり、80億9千9百万円（前期比10.5%増）となりました。

樹脂・薬品部門

当部門の売上高はイオン交換樹脂および水処理薬品であり、155億2千5百万円（前期比2.5%増）となりました。

その他

主な売上高は装置部品等であり、16億1千5百万円（前期比25.9%減）となりました。

上海事務所の設立



中国における電気・電子産業を中心とした市場調査、技術紹介、販売・サービス支援の拠点とするとともに、今後の中国市場での事業展開の礎とするために、上海市に平成13年7月に設立しました。

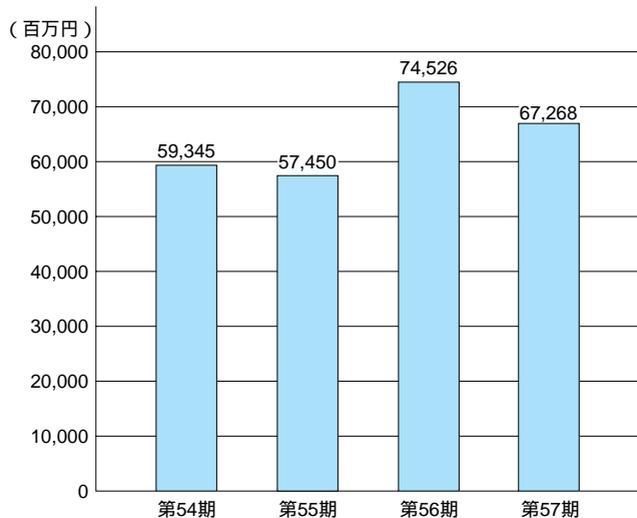
業績の推移

営業成績および財産の状況の推移

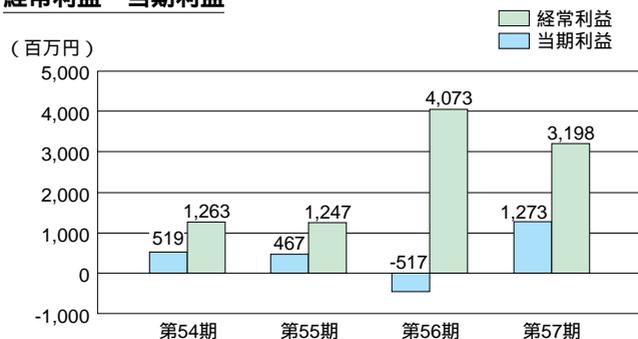
区 分	決算期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
	(10/4～11/3)	(11/4～12/3)	(12/4～13/3)	(13/4～14/3)	
受 注 高 (百万円)		57,777	58,243	81,721	53,076
売 上 高 (百万円)		59,345	57,450	74,526	67,268
営 業 利 益 (百万円)		1,212	1,111	3,915	3,020
経 常 利 益 (百万円)		1,263	1,247	4,073	3,198
当 期 利 益 (百万円)		519	467	517	1,273
1 株 当 たり 当 期 利 益 (円)		8.96	8.07	8.92	21.98
発 行 済 株 式 総 数 (千 株)		57,949	57,949	57,949	57,949
純 資 産 (百万円)		25,012	25,349	24,450	25,308
総 資 産 (百万円)		69,399	70,585	84,454	73,519

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、当期から期中平均発行済株式数には自己株式の数は含めておりません。

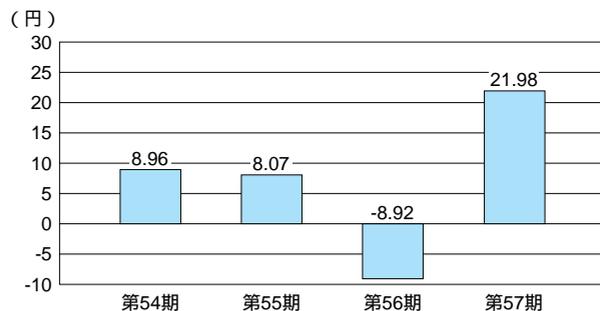
売上高



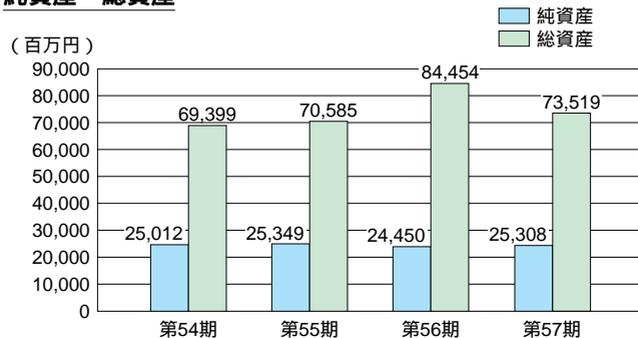
経常利益・当期利益



1株当たり当期利益



純資産・総資産



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,815	流動負債	31,721
現金および預金	8,228	支払手形	8,560
受取手形	3,870	買掛金	9,110
売掛金	22,835	短期借入金	6,890
有価証券	999	長期借入金	1
商品	1,156	(1年内返済)	
製品	1,342	未払金	1,176
原材料・貯蔵品	633	前受金	3,869
仕掛品	7,048	賞与引当金	875
前渡金	81	製品保証等引当金	285
繰延税金資産	543	その他の流動負債	952
その他の流動資産	1,156	固定負債	16,488
貸倒引当金	80	転換社債	10,766
固定資産	25,703	長期借入金	10
有形固定資産	19,365	退職給付引当金	5,533
建物	6,952	役員退職慰労引当金	178
構築物	342	負債合計	48,210
機械装置	1,196	(資本の部)	
車両運搬具	3	資本金	8,225
工具器具備品	611	法定準備金	8,332
土地	10,199	資本準備金	7,500
建設仮勘定	60	利益準備金	832
無形固定資産	410	剰余金	8,726
ソフトウェア	315	退職積立金	119
その他の無形固定資産	94	配当引当積立金	140
投資等	5,927	研究開発基金	90
投資有価証券	3,077	別途積立金	7,265
長期貸付金	37	当期末処分利益	1,111
長期差入保証金	216	(うち当期利益)	(1,273)
繰延税金資産	2,293	評価差額金	31
その他の投資等	422	自己株式	6
貸倒引当金	120	資本合計	25,308
資産合計	73,519	負債および資本合計	73,519

損益計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		67,268
売上高	67,268	
営業費用		64,248
売上原価	53,011	
販売費および一般管理費	11,236	
営業利益		3,020
営業外損益の部		
営業外収益		509
受取利息	30	
受取配当金	98	
固定資産賃貸料	188	
その他の営業外収益	191	
営業外費用		330
支払利息	69	
社債利息	239	
その他の営業外費用	21	
経常利益		3,198
(特別損益の部)		
特別利益		51
貸倒引当金戻入額	51	
特別損失		589
投資有価証券評価損	370	
役員退職慰労引当金繰入額	132	
その他の特別損失	85	
税引前当期利益		2,661
法人税、住民税および事業税		1,114
法人税等調整額		273
当期利益		1,273
前期繰越利益		69
中間配当額		231
当期末処分利益		1,111

利益処分

貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
商品・製品・原材料 移動平均法による原価法
仕掛品 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法は次のとおりであります。
有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用 均等償却
- (4) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。
(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。
(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるために支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(ハ) 製品保証等引当金 完了した請負工事に係るかし担保に備えるために過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。
(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期より費用処理しております。
(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 売上高のうち工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。
- (6) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 為替予約が付されている取引についてはヘッジ会計を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理してはりましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益が45百万円、税引前当期利益が178百万円それぞれ少なく計上されております。

(追加情報)

- ・金融商品会計
その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。
- ・自己株式
従来、流動資産の有価証券に含めて表示してはりましたが自己株式は、商法計算書類規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

当期末処分利益	1,111,222,510
任意積立金取崩額	
退職積立金取崩額	119,435,000
合計	1,230,657,510
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	231,741,320
(1株につき4円)	
役員賞与金	40,000,000
(うち監査役賞与金)	(3,700,000)
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	558,916,190

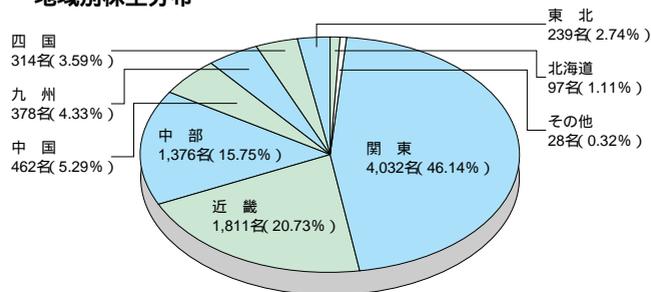
(注) 平成13年12月10日に231,795,768円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

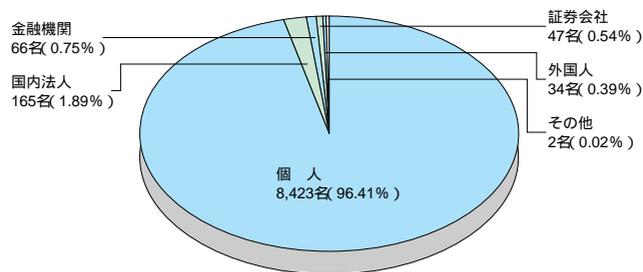
(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	126,960,000株
発行済株式総数	57,949,627株
株主総数	8,737名

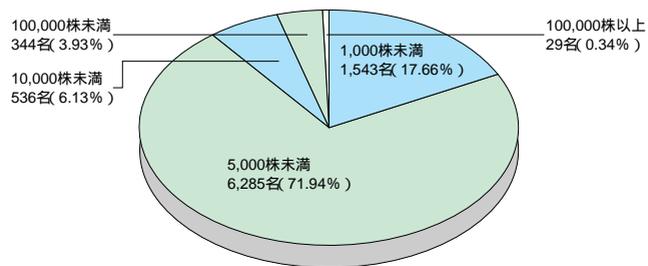
地域別株主分布



所有者別株主分布



所有数別株主分布



営業品目

産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。軟水装置、純水装置、超純水装置、復水器過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水を造ります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

環境関連設備

あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に返します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

土壌浄化関連設備

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

廃棄物処理関連設備

廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有機物の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。超臨界水酸化装置

分離精製関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOKロマト分離装置は画期的な多成分分離システムとして好評をいただいています。糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

小型機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水造りを提案します。純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。食添製剤、糊料、食品素材

サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

トピックス

スーパーオルセトラ - が日本産業機械工業会会長賞を受賞



用水の前処理や排水処理に使用される超高速凝集沈殿装置「スーパーオルセトラ」が社団法人日本産業機械工業会主催の第27回優秀環境装置表彰において、日本産業機械工業会会長賞を受賞しました。

浄水場向け新型膜ろ過装置新発売



浄水場向けに開発した新型膜ろ過装置「オルファインMHF」「オルファインHF」は、高速処理を実現し、病原性微生物除去（クリプトスポリジウムなど）に対応可能です。

ユニット形超純水装置オルトリアシリーズ新発売



電子工業用水、食品プロセス用水、医薬工業用水などで使用される超純水装置であるオルトリアシリーズは、前処理装置、一次純水装置、サブシステムをユニット化したコンパクトな装置です。

健康食品「オルエストQ10」 「オルエスト明日葉カプセル」新発売



「オルエストQ10」は体内エネルギーを創り出す健康素材コエンザイムQ10にピニル酵母、亜鉛酵母を配合した健康食品です。

健康野菜として知られる明日葉にイチョウ葉エキスを配合した健康食品である「オルエスト明日葉カプセル」は、血液の循環と神経細胞の活性化を促します。（写真はオルエスト明日葉カプセル）

会社概要

(平成14年3月31日現在)

創業 昭和21年5月1日
資本金 8,225,499,312円
従業員数 758名

主要な事業所

本社 東京都江東区新砂1丁目2番8号
本郷別館 東京都文京区本郷5丁目5番16号
札幌支店 札幌市東区北七条東5丁目8番37号
(北オルビル)
仙台支店 仙台市青葉区一番町4丁目1番1号
(仙台セントラルビル)
名古屋支店 名古屋市中村区名駅4丁目5番20号
(第二堀内ビル)
大阪支店 吹田市江の木町1番6号
(関西オルガノビル)
広島支店 広島市中区基町12番3号(朝日生命広島ビル)
福岡支店 福岡市中央区白金1丁目17番8号
(F S 21ビル)
台湾支店 新竹市光復路2段295號14樓之3
総合研究所 埼玉県戸田市川岸1丁目4番9号
工場 いわき、つくば、幸手

主要な事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の計画、設計、製作、施工、監理および販売ならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

役員

(平成14年3月31日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
*取締役社長	橋本 勉	
*専務取締役	柴田 欣男	プラント事業本部長、秘書室、人事部、貿易管理室、環境安全品質保証部担当
常務取締役	松浦 修身	経営管理部、法務特許部担当
常務取締役	傳田 正彦	技術生産本部長
常務取締役	太期 敏之	大阪支店長兼技術部長
常務取締役	小堀 泰清	機能商品事業本部長
取締役	田代 圓	東ソー株式会社代表取締役会長兼CEO
取締役	篠原 宏忠	経営企画部長、監査室、関連会社担当
取締役	中川 博勝	プラント事業本部エレクトロニクス事業部長
取締役	飯塚 廣	プラント事業本部産業プラント事業部長
取締役	平原 征二郎	経営管理部長兼情報システム部長
取締役	奥川 克巳	機能材統括部長兼貿易管理室長、研究開発部門担当
取締役	鶴田 大空	機能商品事業本部薬品事業部長
取締役	見並 勝佳	プラント事業本部環境事業部長
取締役	小柴 勲	プラント事業本部電力事業部長
取締役	鬼頭 和夫	技術生産本部副本部長兼いわき工場長
常勤監査役	山本周治	
常勤監査役	勇 政宏	
監査役	櫻田 吉信	東ソー株式会社常勤監査役
監査役	櫻田 吉則	大洋塩ビ株式会社常勤監査役

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
2. 平成13年6月28日開催の第56回定時株主総会において、小柴 勲、鬼頭和夫の両氏は取締役に、また勇 政宏、櫻田吉則の両氏は監査役に選任され就任いたしました。
3. 取締役増田利夫、川端藤一郎、常勤監査役岩佐雅夫、監査役北條完治の4氏は平成13年6月28日付をもって取締役および監査役をそれぞれ退任いたしました。
4. 監査役櫻田吉信および櫻田吉則の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結財務諸表（ご参考）

オルガノグループは、積極的な営業活動を展開し、原価低減、生産効率の向上、経費削減ならびに研究開発の推進に注力してまいりましたが、電子産業分野をはじめとする産業全般の設備投資削減の影響を受け、売上高795億5千3百万円（前期比10.3%減）、経常利益36億2千万円（前期比28.3%減）、当期純利益14億9百万円となりました。

連結貸借対照表（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
流動資産	55,190	流動負債	37,163
現金および預金	11,888	支払手形および買掛金	20,696
受取手形および売掛金	29,240	短期借入金	8,341
有価証券	999	その他	8,125
棚卸資産	10,883	固定負債	18,278
その他	2,177	転換社債	10,766
固定資産	28,414	長期借入金	1,082
有形固定資産	21,443	その他	6,429
建物および構築物	8,307	負債合計	55,441
その他の償却資産	2,036	少数株主持分	260
土地	11,038	資本金	8,225
建設仮勘定	60	資本準備金	7,500
無形固定資産	595	連結剰余金	12,225
投資その他の資産	6,375	その他有価証券評価差額金	27
投資有価証券	2,955	為替換算調整勘定	69
その他	3,420	自己株式	6
資産合計	83,605	資本合計	27,903
		負債、少数株主持分および資本合計	83,605

連結損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）（単位：百万円）

売上	高	79,553
売上原価	価	60,822
販売費および一般管理費		15,184
営業利益		3,546
営業外収益		452
営業外費用		378
経常利益		3,620
特別利益		59
特別損失		703
税金等調整前当期純利益		2,976
法人税、住民税および事業税		1,352
法人税等調整額		257
少数株主利益		43
当期純利益		1,409

主要なグループ会社

（国内）

北海道オルガノ商事株式会社	札幌市
東北オルガノ商事株式会社	仙台市
東京オルガノ商事株式会社	東京都
中部オルガノ商事株式会社	名古屋市
関西オルガノ商事株式会社	吹田市
九州オルガノ商事株式会社	福岡市
オルガノプラントサービス株式会社	東京都
株式会社ジェイ・オー・クリエイト	東京都
環境テクノ株式会社	東京都

（海外現地法人）

Organo (Philippines) Incorporated	フィリピン
Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア
PT. Organo Indonesia	インドネシア
Organo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム
Organo (Europe) Ltd.	イギリス
Organo (UK) Ltd.	イギリス
Organo Toveko AB	スウェーデン
Organo (America) Inc.	アメリカ

オルガノインドネシア社およびオルガノフィリピン社の設立



オルガノインドネシア社
インドネシア国内の事業運営に加え、アジア地域拠点間の協力と効率的な運営促進のため、平成13年7月に設立しました。

オルガノフィリピン社

フィリピン国内の事業運営に加え、アジア地域拠点間の協力と効率的な運営促進のため、平成13年8月に設立しました。（写真）